明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

官報

平成27年3月目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第六四八二号から第六五〇三号まで
号外　第四四号から第七四号まで　特第七号から特第一一号まで

※法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

二　地方税法等の一部を改正する法律　三一　特11　四一
三　地方交付税法等の一部を改正する法律　三一　特11　八二
四　東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律　三一　特11　八九
五　沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律　三一　特11　八九
六　半島振興法の一部を改正する法律　三一　特11　九〇
七　山村振興法の一部を改正する法律　三一　特11　九三
八　地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律　三一　特11　九六
九　所得税法等の一部を改正する法律　三一　特11　九七
一〇　関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律　三一　特11　二〇三
一一　戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部を改正する法律　三一　特11　二〇四
一二　独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律　三一　特11　二〇四

政令

六二　高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令　四　二
六三　国民健康保険法施行令の一部を改正する政令　四　二
六四　国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部を改正する政令　四　三
六五　計量法関係手数料令の一部を改正する政令　六　二
六六　水先法施行令の一部を改正する政令　六　二
六七　食品表示法の施行期日を定める政令　六　二
六八　食品表示法第十五条の規定による権限の委任等に関する政令　六　三
六九　社会保険労務士法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　六　六
七〇　日本中央競馬会の平成二十七事業年度における日本中央競馬会法第二十九条の二第三項の割合を定める政令　一一　二
七一　国民健康保険法施行令及び国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部を改正する政令　一一　二
七二　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令　一三　二
七三　電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行令の一部を改正する政令　一三　二
七四　独立行政法人通則法の一部を改正する法律及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令　一八57　二
七五　防衛省設置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　一八57　三三
七六　自衛隊法施行令の一部を改正する政令　一八57　三三
七七　銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一八57　三四
七八　銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令　一八57　三四
七九　平成二十六年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令　一八57　三四
八〇　農業経営基盤強化促進法施行令等の一部を改正する政令　二〇　二
八一　特定家庭用機器再商品化法施行令の一部を改正する政令　二〇　二
八二　公正取引委員会事務総局組織令及び職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令　二五65　四
八三　文部科学省組織令の一部を改正する政令　二五65　五
八四　公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令　二五65　五
八五　独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令の一部を改正する政令　二五65　六
八六　国民年金法施行令等の一部を改正する政令　二五65　六
八七　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令の一部を改正する政令　二五65　四一
八八　特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令　二五65　四一
八九　恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令　二五65　四二
九〇　少年院法の施行期日を定める政令　二五65　四二